

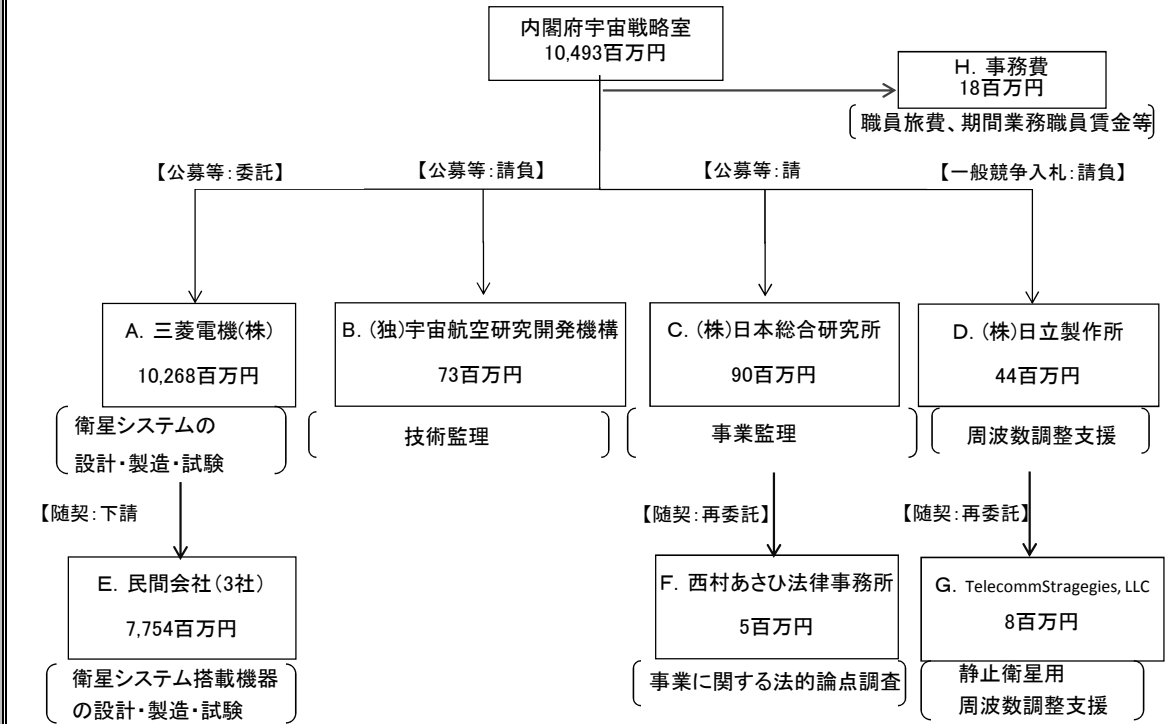
平成26年行政事業レビューシート

(内閣府)

事業名	実用準天頂衛星システム事業の推進			担当部局庁	宇宙戦略室			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成44年度			担当課室	宇宙戦略室			参事官 守山 宏道	
会計区分	一般会計			政策・施策名	30 実用準天頂衛星システムの開発・整備・運用 (政策9－施策②)				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	宇宙基本法 地理空間情報活用推進基本法 (第三条、第二十条、第二十一条)			関係する計画、 通知等	宇宙基本計画(平成25年1月宇宙開発戦略本部決定) 地理空間情報活用推進基本計画(平成24年3月閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	衛星測位システムは社会経済活動の基盤的なインフラであることから、各国が競って衛星測位システムの構築を進めている。我が国は米国のGPSに依存しているために測位可能時間や精度が限定的であるなどの問題があり、新産業の創出と我が国産業の競争力強化、産業・生活・行政の高度化・効率化及び国際貢献等のため、我が国独自の準天頂衛星システムの整備の促進を行う。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	宇宙基本計画(平成25年1月宇宙開発戦略本部決定)等において、準天頂衛星システムの開発・整備を着実に推進するとされたことを踏まえ、取り組みを進める。具体的には、測位衛星の補完機能(測位可能時間の拡大)や、測位の精度や信頼性を向上させる補強機能等を有する準天頂衛星システムを開発・整備・運用することにより、産業の国際競争力強化、産業・生活・行政の高度化・効率化、アジア太平洋地域への貢献と我が国プレゼンスの向上、日米協力の強化及び災害対応能力の向上等広義の安全保障に資する。								
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算		10,597	10,552	12,499	13,668		
		補正予算		-	14,820	-			
		前年度から繰越し		-	10,268	25,088	-		
		翌年度へ繰越し		▲10,268	▲25,088	-			
		予備費等		-	-	-			
	計			329	10,552	37,587	13,668		
	執行額			174	10,493				
	執行率(%)			53%	99%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (30年度)
	産業の国際競争力強化、産業・生活・行政の高度化・効率化、アジア太平洋地域への貢献と我が国プレゼンスの向上、日米協力の強化及び災害対応能力の向上等広義の安全保障に資するため、2010年代後半を目途にまずは4機体制を整備し、将来的には持続測位が可能となる7機体制を目指す。			成果実績	機	-	-	-	
				目標値	機	-	-	-	4 (サービス開始)
				達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	2010年代後半を目途にまずは4機体制を整備し、将来的には持続測位が可能となる7機体制を目指す。			活動実績		-	契約締結	総合システム設計中	-
				当初見込み		-	契約締結	総合システム設計開始	総合システム設計完了 基本・詳細設計開始
単位当たり コスト	算出根拠				単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	準天頂衛星システムの開発・整備・運用等を総合的に実施する上で必要な経費であるため、単位当たりのコストの算出は困難。			単位当たり コスト	-	-	-	-	-
				計算式	-	-	-	-	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	準天頂衛星製作費		9,208	11,327					
	準天頂衛星打上げ経費		3,000	2,000					
	実用準天頂衛星業務庁費		276	330					
	非常勤職員手当		4	0					
	職員旅費		7	7					
	委員等旅費・諸謝金		4	4					
	計		12,499	13,668					

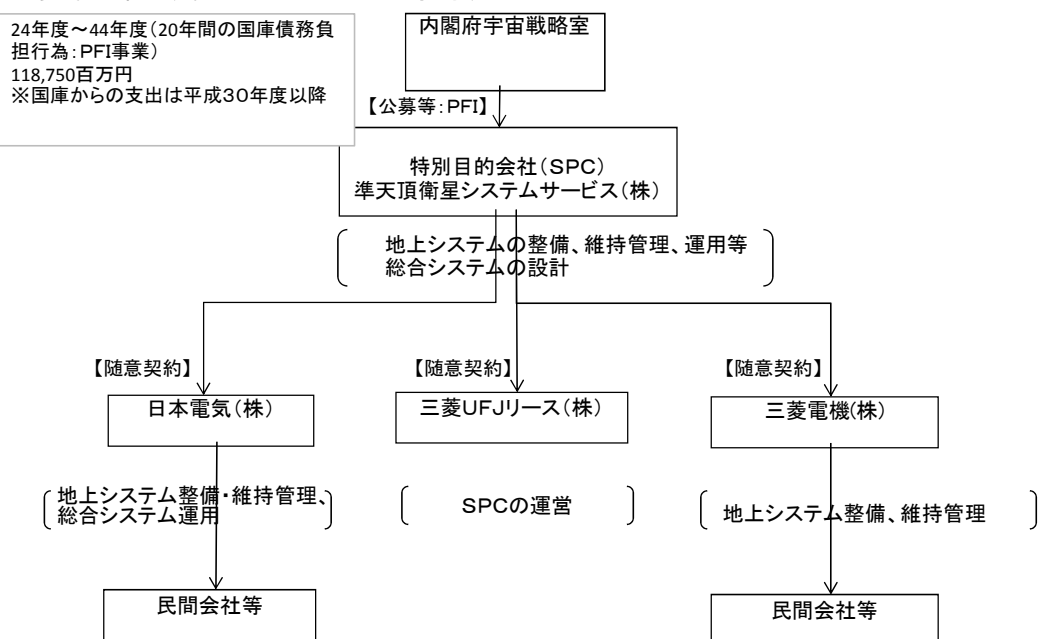
事業所管部局による点検・改善						
	項 目		評 価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	宇宙基本計画（平成25年1月宇宙開発戦略本部決定）等で、実用準天頂衛星システムの整備に可及的速やかに取り組むこと、実用準天頂衛星システムの開発・整備・運用は、準天頂衛星初号機「みちびき」の成果を活用しつつ、内閣府が実施することとし、関連する予算要求を行うことが決定されている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	準天頂衛星システムは、極めて専門性かつ特殊性の高い事業であり、企画競争等を実施した上で、最も優れた提案者と契約することとした。また、準天頂衛星の打上げについては一者以外に本事業を実施しうる機関がなく、随意契約とした。なお、いずれの事業も選定の際は外部有識者を含めた委員会等を活用しつつ、厳正かつ公平・透明なプロセスを経ることを徹底した。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		－			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		－			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	準天頂衛星システムの開発・整備・運用（打上げを含む）の契約に当たっては、初号機「みちびき」のコストも参考にしつつ、適正金額で効果的な実施に努めている、		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		－			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	○準天頂衛星システムの開発・整備・運用（打上げを含む）に当たっては、設計の共通化、初号機「みちびき」の成果の活用等に努め、効率化を図っている。 こうした観点から、衛星開発の契約や打上げの契約においても、価格の妥当性を検証することで、契約金額の削減を図ることが出来た。 ○当該経費の契約については、特殊で専門性が高い仕様となっているため、外部有識者による事前審査及び事後検証や民間コンサルティング会社等の技術監理及び事業監理等により経費の適正化、更なる効率化を目指すことが重要である。 ○衛星の契約では、経費の適正化を事前・事後の両面でチェックで出来る体制とし、また、仮に過大請求があった場合にその結果として被った損害額を補償させるよう違約金に関する特約条項を盛り込むなど、厳正な執行に努める工夫を盛り込んだ。また、打上げの契約においても同様に厳正な執行に努めた。				
	改善の方向性	【引き続き推進】 事業の進捗を確実に把握し、事業内容の精査や外部からの所見を、開発・整備・運用に反映すべく外部有識者による委員会を設置し、外部有識者からの所見も得つつ、引き続き事業を進めることとしている。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き、事業の進捗状況等を把握し、都度、事業計画を見直し、経費の使途等を精査・確認の上、効果的・効率的な事業の実施に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き、効果的、効率的な事業の実施を務めていく。					
備考						
準天頂衛星システムサービス(株) ※準天頂衛星システムによる測位サービスを運用する会社 ホームページURL: http://www.qzs.jp/index.html						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	－	平成24年	新24-0010	平成25年	0038

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



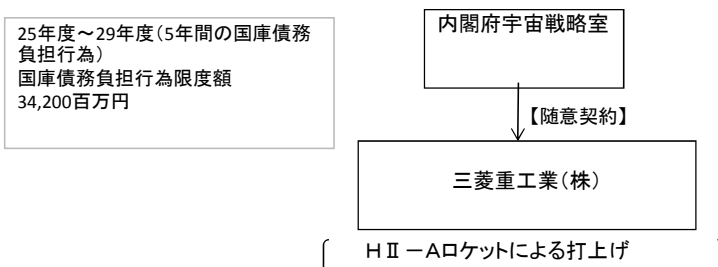
(参考1:準天頂衛星システムの運用等(予定))

24年度～44年度(20年間の国庫債務負担行為:PFI事業)
118,750百万円
※国庫からの支出は平成30年度以降



(参考2:準天頂衛星の打上げ(予定))

25年度～29年度(5年間の国庫債務負担行為)
国庫債務負担行為限度額
34,200百万円



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.三菱電機(株)			E.日本電気(株)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	物品購入費	準天頂衛星の搭載機器の設計・製造・試験	7,754	物品購入費	衛星システム搭載機器の設計・製造・試験	7,300
	人件費	準天頂衛星の開発に係る設計等	2,514			
	計		10,268	計		7,300
	B.(独)宇宙航空研究開発機構			F.西村あさひ法律事務所		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	準天頂衛星システムの開発・整備・運用に関する技術監理等調査	60	人件費	準天頂衛星システムの開発・整備・運用に関する法的論点調査	5
	旅費	国内及び海外出張旅費	7			
	一般管理費		6			
	計		73	計		5
	C.(株)日本総合研究所			G.TelecommStrategies, LLC		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	準天頂衛星システムの開発・整備・運用に係る事業監理等調査	65	人件費	準天頂衛星システムのうち静止衛星に係る周波数調整支援	8
	旅費、再委託費	国内外出張旅費、西村あさひ法律事務所への再委託費等	18			
	一般管理費		7			
	計		90	計		8
	D.. (株)日立製作所			H.個人A		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	準天頂衛星システムの周波数調整支援	31	賃金	期間業務職員賃金	3
	再委託	TelecommStrategies, LLC社へ静止衛星業務用周波数調整に係る支援業務を委託	8			
	旅費	海外出張旅費	5			
	計		44	計		3

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱電機(株)	衛星システムの設計・製造・試験	10,268	1	随意契約 (24年度企 画競争)

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)宇宙航空研究開発機構	準天頂衛星システムの開発・整備・運用に関する技術監理等調査	73	1	随意契約 (公募)

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本総合研究所	準天頂衛星システムの開発・整備・運用に係る事業監理等調査	90	1	随意契約 (公募)

D

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立製作所	準天頂衛星システムの周波数調整支援	44	1	98%

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気株式会社	衛星システム搭載機器の設計・製造・試験	7300	再委託	随意契約
2	イーグル工業株式会社	衛星システム搭載機器の設計・製造・試験	339	再委託	随意契約
3	Mitsubishi Electric US, Inc.	衛星システム搭載機器の設計・製造・試験	115	再委託	随意契約

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	西村あさひ法律事務所	準天頂衛星システムの開発・整備・運用に関する法的論点調査	5	再委託	随意契約

G.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	TelecommStrategies, LLC	準天頂衛星システムのうち静止衛星に係る周波数調整支援	8	再委託	随意契約

H.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	期間業務職員賃金	3.5	—	随意契約
2	個人B	期間業務職員賃金	3.4	—	随意契約
3	個人C	期間業務職員賃金	3.4	—	随意契約
4	個人D	期間業務職員賃金	3	—	随意契約
5	個人E	海外出張旅費等	2.3	—	随意契約
6	個人F	海外出張旅費等	1.4	—	随意契約
7	個人G	海外出張旅費等	0.6	—	随意契約
8	個人H	国内出張旅費	0.1	—	随意契約
9	個人I	国内出張旅費	0.03	—	随意契約
10	個人J	国内出張旅費	0.03	—	随意契約